

2026 年 9 月 18 日

「くひろぎん」SX ネクストローン」の実行について 〔株式会社旭製作所〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「くひろぎん」SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「くひろぎん」SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2026 年 9 月 18 日
融資形式	証書貸付
融資金額	1 億円
融資期間	5 年
目標	離職率 男性育児休業取得率
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から「くひろぎん」SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	株式会社旭製作所
所 在 地	熊本県荒尾市高浜 1978
代 表 者	池田 靖之
業 種	製造業
事業内容等	ガラスプラントや反応装置の設計から製作、レンタル、メンテナンスまでを一貫して手がけ、研究機関や化学・製薬分野など幅広いニーズに応えています。また、各種理化学機器・設備・分析装置・消耗品の販売や、半導体・真空機器のメンテナンスにも対応しています。

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」について

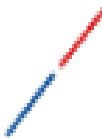
○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポーティングの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。



〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

株式会社旭製作所
〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2026年9月18日
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と株式会社旭製作所(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

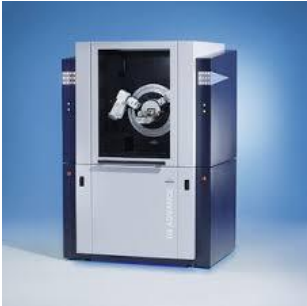
1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、熊本県荒尾市に本社を置く、1950年創業の理化学・半導体関連企業である。創業以来、「新・真・進」を基本精神として、新しい技術・知識を追求するとともに、真心を持って顧客に接し、進歩し続けることを掲げている。

科学機器事業部では、各種分析装置、理化学機器、実験設備等の販売に加え、自動化装置の設計・製作、理化学用ガラス・石英ガラス製品の製造販売等を手掛ける。

半導体・産業機器事業部では、半導体製造装置の保守・メンテナンスや装置部品、各種ポンプの再生洗浄・オーバーホール等を行う。これらの事業を通じ、研究開発や半導体産業を支える製品・サービスを提供している。



企業名	株式会社旭製作所	
代表者	代表取締役 池田 靖之	
本社所在地	熊本県荒尾市高浜1978	
創 業	1950年 4 月	
資本金	1 億円	
事業内容	・ 理化学用ガラス製品の製造販売 ・ 装置レンタル ・ 自動化装置設計製作 ・ 受託実験・生産 ・ 各種理化学機器・設備・分析装置 ・ その他一般品販売 ・ 石英ガラス製品の製造販売 ・ ガラスプラント設計製作・メンテナンス ・ 真空装置設計製作 ・ 半導体・真空機器のメンテナンス ・ 消耗品の販売	

(資料) 借入人ウェブサイトより作成

(2) 事業内容

借入人は、国内外に14か所の生産拠点を有し、硝子製品事業部を中核に、科学機器事業部、半導体・産業機器事業部の3つの事業部門により、「ものづくり」「販売・ソリューション」「装置メンテナンス・サポート」の3軸で事業を展開している。

【借入人の事業部門・生産拠点】

区 分	概 要	取扱製品・サービス	特徴など
硝子製品事業部	- 理化学用ガラスおよび石英ガラス製品の製造・販売を担う中核部門 - 研究開発や化学・製薬分野向けの各種ガラス装置、プラント装置の設計・製作を行っている	反応装置、蒸留装置、抽出装置、ろ過装置、薄膜蒸発装置、ロータリーエバポレーター、石英ガラス製品など	- 高精度なガラス加工技術を有し、ホウケイ酸ガラスと石英ガラスの双方を同一拠点で取り扱う国内でも稀有な体制を構築 - 設計から製作、据付、メンテナンスまで一貫対応できる点が強み
科学機器事業部	- 理化学機器や分析装置、実験設備などの販売を担う部門 - ガラス製品に限らず、研究現場で必要とされる機器・消耗品を総合的に供給している	理化学用ガラス器具、分析機器、実験装置、消耗品、各種実験台・ドラフトチャンバーなど	- ガラス製造のノウハウを基盤に、ユーザーの要望に合わせた最適な機器選定・カスタマイズを提案できる体制を構築 - 製造と販売の両機能を併せ持つことで、顧客の研究環境づくりをトータルに支援
半導体・産業機器事業部	- 半導体製造装置や真空機器などの再生洗浄、オーバーホール、保守・メンテナンスを行う部門 - AGIグループ内の技術力を活かし、装置の稼働率向上とライフサイクル延命に貢献している	ドライポンプ、ターボ分子ポンプなどの洗浄・再生、真空装置部品の保守、半導体製造ラインのメンテナンス	- 製造設備の安定稼働を支えるエンジニアリング技術の強みに、現場に密着したサービス体制を構築 - 環境負荷低減や資源循環にも寄与するリユース・リファビッシュ事業としての側面も持つ

【半導体関連サービスの概要】

再生洗浄・オーバーホール



薬液洗浄



レーザー洗浄



ドライアイス洗浄

保守メンテナンス



(資料) 借入人ウェブサイト、「半導体・産業機器事業部 案内」より作成



(3) サステナビリティ

借入人は、SDGsの達成に向けて、熊本県が推進する「熊本県SDGs登録制度」において認証を受け、以下の目標を設定して事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいる。

【借入人の取組目標と取組状況】

1. 産業廃棄物・温室効果ガス等の環境汚染物排出量の削減に取り組みます



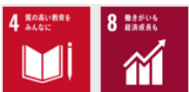
- ・ 環境マネジメントシステム ISO 14001:2015 の認証を取得し、定められたルールに基づき産業廃棄物の分別、廃棄を適切に行っている。
- ・ 社内照明のLED化や、休憩時間の消灯を行うことで電力使用を抑制し、発電によるCO2排出の抑制に取り組んでいる。
- ・ 本社工場の屋根に太陽光パネルを設置し、社内で使用する電力として使用している。

2. 若手社員の採用・教育・技術継承を行い、商品を安定して供給し社会に貢献します



- ・ 近隣学校などから毎年定期採用を行い、ガラス加工技術を次世代に継承している。
- ・ 社員の特性に合わせた育成目標を設定し、チャレンジシートを通じて月次の目標達成度合いを測りながら、5年～10年スパンという長期視点で技術者の育成に取り組んでいる。
- ・ 人材育成目的での明確な人事評価制度を通じて、社員の育成、定着を目指している。
- ・ 理化学ガラスプラントの国内トップメーカーとして供給責任を果たし、最先端の化学、製薬分野や、大学などの研究機関の発展に寄与している。

3. 近隣学校へ向けたインターンシップを実施し、積極的な採用で地元就職を促進します



- ・ 近隣学校からのインターンシップを積極的に受け入れている。(2021年度実績：地元の工業高校など8名)
- ・ 2021年6月より有明工業高等専門学校にスポンサー講座を開設し、学生と一緒に技術開発を進めている。
- ・ 荒尾少年少女発明クラブにスポンサーとして参画し、モノづくりの楽しさを通して将来の技術者育成を応援している。

4. 多様な働き方のニーズに対応し、働きやすい環境づくりを推進します



- ・ 国籍、人種、性別を問わず公正な採用を行っている。
- ・ 介護、育児など、様々な働き方のニーズに対応するため、フレックスタイム、テレワークなど多様な働き方を制度化している。

(資料) 借入人ウェブサイトより作成



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「離職率」および「男性育児休業取得率」を選定した。

離職率とは、一定期間における在籍者のうち、離職した者の割合を示す指標であり、全従業員を対象として目標達成を目指すものである。

一方、男性育児休業取得率は、配偶者が出産した男性従業員のうち、法定の育児休業等または企業独自の育児目的休暇を取得した者の割合を示す指標であり、取得対象者が存在する場合に目標達成を目指すものである。

(2) 目標の重要性

本目標は、労働環境の向上・改善や従業員の就労意欲の向上に加え、男女がともに仕事と育児を両立できる職場環境の整備を通じて、持続可能な社会の実現につながるものであり、借入人のサステナビリティ経営において重要な意味を持つ。

(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述のサステナビリティへの取り組みにおいて、「多様な働き方のニーズに対応し、働きやすい環境づくりを推進します」等を取組目標に掲げ、介護や育児など、様々な働き方のニーズに対応するため、フレックスタイムやテレワークなど、多様な働き方に対応した制度の整備等に取り組んでいる。本目標は、こうした方針と整合する取り組みである。

(4) 目標の有意義性

離職率は、企業における従業員の定着状況を示す重要な指標の一つであり、職場環境や雇用管理の状況を評価する上でも重要な指標である。

厚生労働省の「令和6年雇用動向調査」によると、2024年の離職率（全産業計・全労働者計）は14.2%となっている。また、産業別にみると、製造業における一般労働者の離職率は8.8%となっている。

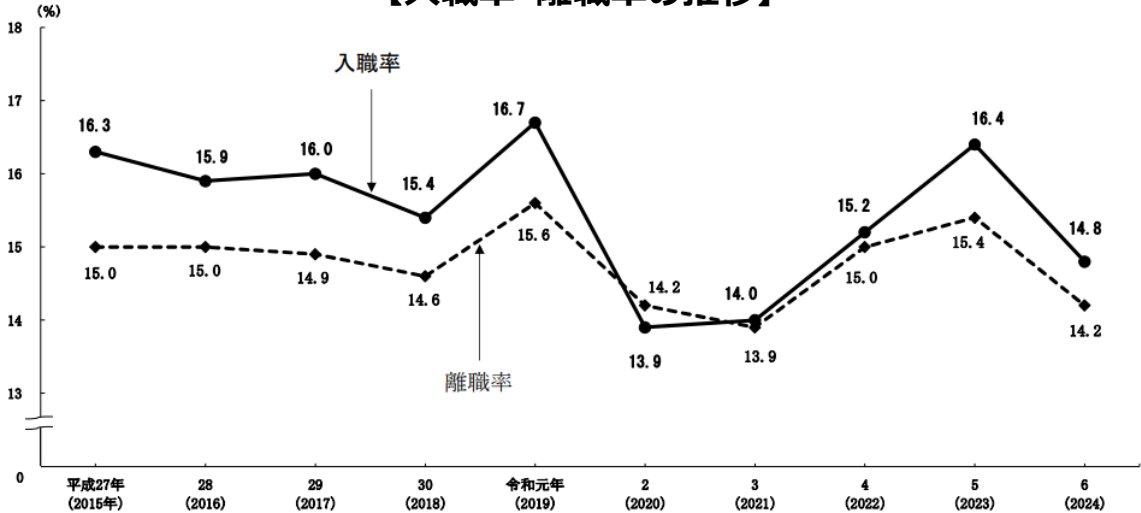
同省の「令和7年版労働経済の分析」では、少子高齢化等を背景に、我が国の労働市場は「長期的かつ粘着的な人手不足」の状況にあり、生産年齢人口の減少による人手不足が経済成長の制約となることが懸念されている。また、社会インフラに関連する分野では、労働力需要に見合った人材を確保できない場合、サービス提供が困難となり、生活の質や経済活動に影響を及ぼす可能性が指摘されている。

こうした人手不足に対応するためには、労働生産性の向上に加え、多様な人材の労働参加を促すとともに、既存従業員の定着を図ることが重要である。同白書においても、継続就業を促す雇用管理や、個々の事情に応じた柔軟な雇用管理の重要性が示されている。

こうした状況を踏まえると、離職率を低下させ、従業員の定着を促進することは、安定的な人材確保や企業の持続的な事業運営につながるものであり、重要な取り組みであるといえる。



【入職率・離職率の推移】



【産業、就業形態別入職率・離職率・入職超過率（令和6年(2024)）】

区 分	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率
	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(ポイント)
産業計	14.8	14.2	0.6	11.8	11.5	0.3	22.7	21.4	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	6.9	9.1	-2.2	7.1	9.1	-2.0	2.2	7.3	-5.1
建設業	11.7	10.0	1.7	11.7	9.7	2.0	12.2	15.9	-3.7
製造業	8.9	9.6	-0.7	8.3	8.8	-0.5	13.1	15.3	-2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	8.8	8.8	0.0	8.1	7.8	0.3	17.2	19.9	-2.7
情報通信業	11.2	10.2	1.0	11.0	9.8	1.2	17.4	20.1	-2.7
運輸業、郵便業	10.0	10.2	-0.2	8.9	9.1	-0.2	15.4	15.8	-0.4
卸売業、小売業	14.7	15.1	-0.4	10.3	10.7	-0.4	20.7	21.3	-0.6
金融業、保険業	9.1	8.0	1.1	8.4	7.4	1.0	15.9	14.1	1.8
不動産業、物品賃貸業	12.5	13.5	-1.0	11.3	12.6	-1.3	18.1	17.4	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	12.5	11.1	1.4	11.1	10.3	0.8	26.1	19.5	6.6
宿泊業、飲食サービス業	28.4	25.1	3.3	21.2	18.1	3.1	33.3	29.9	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	19.0	1.6	17.0	16.9	0.1	25.4	21.9	3.5
教育、学習支援業	14.5	13.1	1.4	9.1	8.8	0.3	26.1	22.2	3.9
医療、福祉	14.1	13.8	0.3	13.1	13.1	0.0	16.6	15.7	0.9
複合サービス事業	6.5	7.8	-1.3	5.5	7.0	-1.5	11.9	12.0	-0.1
サービス業（他に分類されないもの）	21.6	20.3	1.3	19.4	19.0	0.4	27.6	23.8	3.8

（資料）厚生労働省「令和6年雇用動向調査の概要」より抜粋

他方、男性の育児休業の取得は、女性の継続就業や仕事と生活の両立を促進する上で、重要な課題の一つとなっている。国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、約5割の女性が出産・育児を機に退職しており、妊娠・出産を機に退職した理由では、「仕事と育児の両立の難しさで辞めた」が41.5%と最も大きな割合を占めている^{注1}。一方、夫の家事・育児時間が長くなるほど妻の継続就業率は高く、第2子以降の出生割合も高い傾向にあるが、日本において6歳未満の子どもを持つ夫の家事・育児関連時間は約1時間であり、諸外国と比較しても低水準となっている^{注2}。

少子高齢化に伴う人口減少が進むなか、出産や育児による労働者の離職を防ぎ、男女がともに仕事と育児を両立できる社会を実現することは極めて重要である。

注1 令和2年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書より抜粋

注2 厚生労働省「育児・介護休業法の改正について」より抜粋

こうした状況を踏まえると、借入人が選定した本目標は、国の目標や社会的課題と整合しており、サステナビリティの実現に向けた有意義な取り組みであると評価する。



3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（１）目標値の概要

借入人は、目標として設定した「離職率」および「男性育児休業取得率」について、2027年12月期から2030年12月期にわたる各年度の目標値を下表のとおり設定した。

【借入人の目標値】

	実績			本目標値の対象				【参考】 2031年 12月期
	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期	2027年 12月期	2028年 12月期	2029年 12月期	2030年 12月期	
離職率 (%)	3.3	2.9	3.7	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
男性育児休業取得率 (%)	18.2	42.9	100.0	60.0	70.0	80.0	85.0	85.0

（注）各年度の判定期間は1月1日～12月31日までとし、初回判定日は2027年12月31日とする。

（２）目標値の妥当性

借入人は、安定した組織運営に向けて離職率の抑制を重視しており、従業員が長く安心して働き続けられる職場環境の整備に向け、フレックスタイム制やリモートワークの活用拡大による柔軟な働き方の実現、有給休暇取得の促進等を進めている。こうした中、借入人の離職率は直近3期平均で3.3%と、該当業種（製造業）の平均値（8.8%）を5ポイント以上下回る低い水準にある。

設定された目標値は、借入人が安定した組織運営を実現するうえで必要と考える離職率4%以下の維持を目指すものである。借入人が本社を置く荒尾市の人口は、「令和7年国勢調査結果（速報値）」によると、2025年10月時点で47,347人で、2020年から6.9%減少している。一方、熊本県では半導体関連投資の拡大を背景に人材需要が高まっており、2026年5月の有効求人倍率は1.15倍、製造業の新規求人数は前年同月比4.6%増となっている。また、県は人材獲得競争の激化や賃金上昇を予想している。このように、人材母数が縮小する一方で人材獲得競争が強まる環境下、専門性の高い人材を確保し、現在の低い離職率を維持することは容易ではない。そのため、直近3期平均3.3%に対して4%以下を継続して維持する目標は、一定の難しさを伴う挑戦的な水準であると評価できる。

また、男性育児休業取得率は、直近3期で18.2%、42.9%、100%と年度による変動が大きい。今後は、制度の周知、管理職による取得意向の確認、業務分担の見直し、取得しやすい職場風土の醸成等を通じて、個別の状況に依存せず、希望する従業員が取得しやすい環境を会社として整備していく方針である。設定された目標値は、政府が掲げる2030年度目標（85%）を目指すものであり、取得率の安定的な向上と職場環境の整備を同時に進める必要があることから、挑戦的な水準であると評価できる。

以上より、離職率の抑制と男性育児休業取得率の向上に向けた目標は、従業員が安心して働き続けられる就労環境の整備を促すものであり、同社のサステナビリティ経営の高度化に資する、挑戦的な目標であると評価できる。



(3) 目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。

借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビューおよび目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 越智 大輔

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億5,000万円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、本文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。